

事務事業マネジメントシート(令和 6年度実績と令和 7年度計画)

令和 7年 9月11日 更新

事務事業名		合志市電子ライブラリー事業			<input type="checkbox"/> 安全・安心に暮らせるまちづくりの推進 <input type="checkbox"/> 「こどもまんなか社会」の構築 <input type="checkbox"/> 産業の共生による市経済の持続的発展		
総合計画体系	政策	1	自治の健幸	所属部	市長公室	課長名	末永 大樹
	施策	1	市民参加によるまちづくりの推進	所属課	企画課	担当者名	西山 未友紀
	業務分野	1	地域づくり(まちづくり)人材の育成	所属班	企画広報班	(内線)	1255
予算科目		会計	款	項	目	事業連番	法令根拠
		一般	2	1	11	11806	
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 6年度で終了 <input type="checkbox"/> 6年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 ~ 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度(4 ~ 7 年度)		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む)	GIGAスクール構想により、児童・生徒一人一人にタブレット端末が配備され、オンラインによる学習の機会が増加した。児童・生徒は配布されたタブレット端末で、新聞記事や写真を活かしたデジタルコンテンツを閲覧することができ、家庭での自学自習や親子での学び、また、学校での授業に活用されるものとなっている。
【業務の流れ】	児童・生徒及び教職員にアカウントを割り当て、コンテンツを配信する。 また、独自コンテンツを作成することができるので、関係課と協議の上、独自コンテンツを作成する。 配信開始は令和4年12月。独自コンテンツを含む本格配信は、令和5年4月から。 ※事業を3年間実施し、成果目標を達成しないときは事業を休・廃止すること(R4.7.22政策推進本部会議にて決定)
【主な予算費目】	委託料

(1)事務事業の振り返り・計画

①6年度事務事業の成果・実績

主体的に自ら地域を学び郷土愛を醸成することを目的として、タブレット端末を所有する小中学生(小1~中3)及び教職員を対象に、新聞の記事・写真を基に作成したコンテンツの配信を行い利用促進を図った。
 令和6年5月:校長会での事業説明、保護者向けあんしんメール配信を行った。
 令和6年6月:市内12校を委託事業者と回り、情報担当教諭へ事業説明を行った。
 令和6年7月:西合志南中の全校生徒を対象にコンテンツを利用した情報モラル教育講話を県警と連携して実施。小4~だった対象を小1~中3に拡大した。月1回電子ライブラリーの更新情報を、あんしんメールで配信した。
 令和6年9月:西合志第一小と西合志南中で「新聞の作り方」コンテンツを元にした授業サポートを行った。
 令和6年12月:冬休みに家庭で合志市ふるさとカルタに触れてもらうよう、ライブラリー通信特別号をあんしんメールで配信した。
 令和7年1月:楓の森中でキャリア教育講話を予定。
 令和7年3月末までに:(学校教育課)小学3年時に使用する地域学習の副教材を改定し電子化、電子ライブラリーに格納。

②7年度計画(次年度に計画している主な内容)

電子ライブラリー掲載、熊日記事の追加。
 余剰分アカウントを生涯学習課の市民講座や文化財イベント、ウォークラリー参加者等に配布して一定期間閲覧してもらう。

③予算の主な増減の理由

成果指標

年間アクセス回数

(単位)

データ取得方法

子どもの地域への関心度が向上したと感じる保護者の割合(保護者アンケート)

回

%

(2)成果指標・総事業費の推移

成果指標	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
		実績(決算)	実績(決算)	目標(当初予算)	実績(決算)	目標(当初予算)	予定	見込	見込
アクセス回数	回	5,443	7,558	65,000	7,026	70,000	0	0	0
保護者の関心度	%	0	31	80	20	80	0	0	0
事業費	国庫支出金	千円							
	都道府県支出金	千円							
	地方債	千円							
	その他	千円							
	繰入金	千円							
	一般財源	千円	3,410	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500
(A)事業費計	千円	3,410	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	

(3)評価の総括(成果向上の余地・事業費削減の余地)

- ・余剰アカウント(約1800件分)を市民へ開放する。(利用希望者を募りログインID・パスワードを配布する)
- ・学校教育課:地域学習用副教材を格納。(電子ブック形式)
- ・生涯学習課:市内で行った講演動画を格納。(期間限定または市Youtubeへリンク)
- ・家庭学習支援を主目的としていることから、学校への授業サポート機能削減を検討(熊日がパッケージ化しているため削減可能かは要相談)。

(4)今後の事業の方向性

- 廃止 縮小 事業のやり方改善 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)